

令和 7 年 度

南陽市上下水道事業会計予算書

山 形 県 南 陽 市

目 次

議第 1 2 号	令和 7 年度南陽市水道事業会計予算……………	1
議第 1 3 号	令和 7 年度南陽市下水道事業会計予算……………	29

令和 7 年 度

南 陽 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度南陽市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	11,255	件
(2) 年間総給水量	3,538,313	m ³
(3) 一日平均給水量	9,694	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
上水道整備事業	168,606	千円
配水施設改良事業	111,236	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	796,644	千円
第1項 営業収益	774,185	千円
第2項 営業外収益	22,452	千円
第3項 特別利益	7	千円

支 出

第1款 水道事業費用	776,999	千円
第1項 営業費用	747,789	千円
第2項 営業外費用	26,208	千円
第3項 特別損失	1,002	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304,132千円は当年度分損益勘定留保資金163,049千円、建設改良積立金119,807千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,276千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	67,125	千円
第1項 企業債	50,000	千円
第2項 出資金	3,566	千円
第3項 負担金	13,557	千円
第4項 固定資産売却代金	2	千円

支 出

第1款 資本的支出	371,257 千円
第1項 建設改良費	281,890 千円
第2項 企業債償還金	87,366 千円
第3項 その他資本的支出	1 千円
第4項 予備費	2,000 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道整備事業	50,000	証書借入	借入先との協定による。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用、営業外費用及び特別損失との間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 77,029 千円

(2) 交 際 費 84 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,072千円と定める。

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,223千円である。

令和7年3月3日提出

南陽市長 白 岩 孝 夫

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

(水 道 事 業 会 計)

水 道 事 業 会 計
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益	1 営業収益		796,644
			774,185
		1 給水収益	731,967
		2 受託工事収益	1
		3 その他の営業収益	42,217
	2 営業外収益		22,452
		1 受取利息及び配当金	441
		2 他会計補助金	1,223
		3 長期前受金戻入	19,957
		4 引当金戻入益	822
		5 雑収益	8
		6 消費税還付金	1
	3 特別利益		7
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	6

予 算 実 施 計 画
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給水収益	731,967	水道使用料
1 受託工事収益	1	存目
1 材料売却収益	1	存目
2 加入金	5,775	加入金
3 手数料	3,195	設計審査、竣工検査、開閉栓、指定事業者登録等諸手数料
4 他会計負担金	33,246	消火栓、下水道維持補修、他会計収納事務費負担金
1 受取利息	440	預金利息
2 貸付金利息	1	存目
1 他会計補助金	1,223	旧簡易水道建設改良補助金（利子分）、旧簡易水道高料金対策経費補助金、水道事業配属職員に支給される児童手当
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,891	受贈財産評価額長期前受金戻入
2 その他資本剰余金長期前受金戻入	18,066	資本剰余金長期前受金戻入
1 貸倒引当金戻入益	822	貸倒引当金精算額
1 不用品売却収益	1	存目
2 その他の雑収益	7	営業外雑収益
1 消費税還付金	1	存目
1 固定資産売却益	1	存目
1 過年度損益修正益	6	存目

水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費用			776,999
	1 営業費用		747,789
		1 浄水費	299,914
		2 配水及び給水費	165,399
		3 受託工事費	9,000
		4 総係費	90,229

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 受水費	287,540	置賜広域水道水受水費
2 備用品費	100	施設維持管理用備用品費
3 燃料費	23	浄水場自家発電機用燃料費
4 光熱水費	491	浄水場電気料
5 委託料	6,115	浄水水質検査業務委託料、UF膜洗浄費等
6 手数料	201	放射性物質検査手数料等
7 修繕費	1,650	機械等修繕費
8 動力費	462	浄水場動力分電気料
9 薬品費	32	滅菌用薬品等購入費
10 材料費	3,300	UF膜モジュール購入費
1 給料	15,718	一般職給 4人分
2 手当	9,232	職員手当等
3 賞与引当金繰入額	2,161	賞与引当金繰入額
4 法定福利費	4,623	共済組合・互助会等負担金
5 法定福利費引当金繰入額	610	法定福利費引当金繰入額
6 被服費	50	職員被服費
7 備用品費	773	施設維持管理用備用品費
8 燃料費	355	公用車及びポンプ場発電機用燃料費
9 光熱水費	1,507	配水施設電気料
10 印刷製本費	1	存目
11 通信運搬費	149	テレメーター回線使用料等
12 委託料	55,497	量水器取替委託料、漏水調査業務委託料等
13 手数料	281	水質検査手数料
14 賃借料	349	配水施設用地借上料、図面複写機借上料等
15 修繕費	53,108	配水管・給水管修理、量水器修繕、消火栓維持補修費等
16 路面復旧費	7,700	舗装道路等路面復旧費
17 動力費	10,560	配水施設に係る動力分電気料
18 薬品費	825	滅菌用薬品等購入費
19 材料費	1,600	配水施設維持補修材料費
20 補償金	300	損害賠償等補償金
1 受託工事費	9,000	給水装置修繕
1 給料	12,812	一般職給 3人分
2 手当	7,175	職員手当等
3 賞与引当金繰入額	1,817	賞与引当金繰入額
4 法定福利費	3,996	共済組合・互助会等負担金
5 法定福利費引当金繰入額	513	法定福利費引当金繰入額
6 旅費	397	普通旅費及び費用弁償
7 被服費	40	職員被服費
8 備用品費	792	事務用備用品費
9 燃料費	126	公用車用燃料費等

水道事業会計

款	項	目	予 定 額
		5 減価償却費	176,595
		6 資産減耗費	6,411
		7 その他の営業費用	241
	2 営業外費用		26,208
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	14,206
		2 消費税	12,000
		3 雑支出	2
	3 特別損失		1,002
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1,000
		3 その他特別損失	1
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

節		説明
区 分	金 額	
10 光熱水費	990	水道庁舎電気料
11 印刷製本費	552	水道使用料納入通知書、その他帳票印刷代
12 通信運搬費	5,701	水道庁舎用電話使用料及び郵便料
13 委託料	38,339	量水器検針委託料等
14 手数料	2,967	金融機関収納事務取扱手数料等
15 賃借料	925	複写機、ファクシミリ賃借料等
16 修繕費	2,067	庁舎修繕費、公用車修繕費、事務用機器等修繕費
17 報酬	92	上下水道審議会委員報酬
18 交際費	84	交際費
19 厚生費	53	職員福利厚生費
20 負担金	8,622	行政事務電算共同処理分担金、日本水道協会及び支部会費等
21 保険料	1,118	水道施設及び公用車保険料
22 報償費	11	謝礼等
23 貸倒引当金繰入額	1,018	貸倒引当金繰入額
24 雑費	22	その他雑費
1 有形固定資産減価償却費	176,594	建物、構築物、機械及び装置等減価償却費
2 無形固定資産減価償却費	1	存目
1 固定資産除却費	6,410	老朽管布設替等による固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	存目
1 材料売却原価	1	存目
2 雑支出	240	公用車重量税等
1 企業債利息	14,204	企業債に対する利息
2 借入金利息	1	存目
3 企業債手数料及び取扱諸費	1	存目
1 消費税	12,000	消費税及び地方消費税納付見込額
1 不用品売却原価	1	存目
2 その他雑支出	1	存目
1 固定資産売却損	1	存目
1 過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料等修正見込等
1 その他特別損失	1	存目
1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 資本的收入			67,125
	1 企業債		50,000
		1 企業債	50,000
	2 出資金		3,566
		1 出資金	3,566
	3 負担金		13,557
		1 他会計負担金	13,556
		2 工事負担金	1
	4 固定資産売却代金		2
		1 固定資産売却代金	2

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	50,000	上水道整備事業債
1 出資金	3,566	旧簡易水道建設改良負担金（元金分）
1 他会計負担金	13,556	下水道工事等に伴う工事負担金
1 工事負担金	1	存目
1 固定資産売却代金	2	存目

水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			371,257
	1 建設改良費		281,890
		1 配水施設改良費	111,236
		2 上水道整備費	168,606
		3 営業設備費	2,048
	2 企業債償還金		87,366
		1 企業債償還金	87,366
	3 その他資本的支出		1
		1 その他資本的支出	1
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 給料	8,748	一般職給 2人分
2 手当	7,753	職員手当等
3 法定福利費	3,159	共済組合・互助会等負担金
4 備用品費	66	工事設計用備用品費
5 燃料費	56	公用車用燃料費
6 賃借料	1	存目
7 補償金	1	存目
8 負担金	1	存目
9 工事請負費	91,451	水道施設整備工事費等
1 備用品費	387	工事設計用備用品費
2 燃料費	129	公用車用燃料費
3 印刷製本費	77	設計図面印刷等
4 通信運搬費	11	郵便料
5 委託料	33,000	配水管布設・布設替工事实施設計業務委託等
6 賃借料	1	存目
7 補償金	1	存目
8 工事請負費	135,000	配水管布設・布設替工事費等
1 量水器購入費	669	新設量水器出庫額
2 機械購入費	1	存目
3 備品購入費	1,373	業務用備品購入費
4 車両購入費	1	存目
5 土地購入費	1	存目
6 庁舎整備費	1	存目
7 預託金	1	存目
8 補償金	1	存目
1 企業債償還金	87,366	企業債償還元金
1 国庫補助金返還金	1	存目
1 予備費	2,000	

水道事業会計

令和 7 年度南陽市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	10,268
減価償却費	176,595
資産減耗費	6,411
貸倒引当金の増減額	△ 214
賞与引当金等の増減額	109
長期前受金戻入益	△ 19,957
支払利息及び企業債取扱諸費	14,206
受取利息及び配当金	△ 441
固定資産売却益	0
未収金の増減額	513
未払金の増減額	4,940
たな卸資産の増減額	△ 5,072
預り金の増減額	1,992
小計	189,350
利息及び配当金の受取額	441
利息の支払額	△ 14,206
業務活動によるキャッシュフロー	175,585

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 258,042
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	13,556
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 244,486

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,366
他会計等からの出資による収入	3,566
財務活動によるキャッシュフロー	△ 33,800

IV 資金の増加額（又は減少額） △ 102,701

V 資金の期首残高 603,369

VI 資金の期末残高 500,668

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	37,278	26,758	64,128	12,901	77,029
前年度	() 9	92	36,960	26,537	63,589	13,070	76,659
比 較	()		318	221	539	△ 169	370

⑨()内は、再任用短時間勤務職員並びに、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	1,226	623	15,847	707	262	1,400		6,693
	前年度	1,519	623	15,283	673	218	1,400		6,821
	比 較	△ 293		564	34	44			△ 128

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	37,278	26,758	64,128	12,901	77,029
前年度	() 9	92	36,960	26,537	63,589	13,070	76,659
比 較	()		318	221	539	△ 169	370

⑨()内は、再雇用短時間勤務職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	1,226	623	15,847	707	262	1,400		6,693
	前年度	1,519	623	15,283	673	218	1,400		6,821
	比 較	△ 293		564	34	44			△ 128

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	()						
前年度	()						
比 較	()						

⑨()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	318	給与改定に伴う増減分		559	
		昇給に伴う増加分		694	
		その他の増減分		△ 935	職員異動による減
手当	221	制度改正に伴う増減分		560	期末勤勉手当支給月数の増
		その他の増減分		△ 339	職員異動等による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,400
	平均給与月額 (円)	377,025
	平均年齢 (歳)	48.25
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,344
	平均給与月額 (円)	361,622
	平均年齢 (歳)	45.82

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	189,700	189,700	189,700
大 学 卒	222,900	222,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 12.5
6年1月1日現在	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 5	() 55.5
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 11.1

(注) () 内は、再雇用短時間勤務職員についての外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	課 長 主 幹 事務局長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企業職（一）
本 年 度	職員数（A）（人）		8	8
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	2号給（人）	2	2
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	2	2
	比率（B）／（A）%		62.5	62.5
前 年 度	職員数（A）（人）		9	9
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8
	号給数別内訳	2号給（人）	2	2
		4号給（人）	4	4
		6号給（人）	1	1
		8号給（人）	1	1
	比率（B）／（A）%		88.8	88.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.225) 2.375	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(注) () 内は、再任用職員についての外書きである。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	2.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
行政事務電算共同処理分担金	24,104	令和6年度	6,026

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		損益勘定 留保資金	建設改良 積立金	企業債	自己資金
期 間	金 額				
令和7年度～ 令和9年度	18,078				18,078

令和6年度 南陽市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	685,568		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	25,000	710,568	
2. 営業費用			
(1) 浄水費	271,068		
(2) 配水及び給水費	106,275		
(3) 受託工事費	6,300		
(4) 総係費	78,997		
(5) 減価償却費	176,227		
(6) 資産減耗費	4,939		
(7) その他の営業費用	200	644,006	
営業利益			66,562
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	500		
(2) 他会計補助金	1,877		
(3) 長期前受金戻入	21,027		
(4) 雑収益	120		
(5) 引当金戻入益	1,155	24,679	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,585		
(2) 雑支出	0	15,585	9,094
経常利益			75,656
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5	5	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	272		
(3) その他の特別損失	0	272	△ 267
当期純利益			75,389
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			181,383
当年度未処分利益剰余金			256,772

令和6年度 南陽市水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	181,433	
ロ 建 物	456,495	
減 価 償 却 累 計 額	299,250	157,245
ハ 構 築 物	9,041,747	
減 価 償 却 累 計 額	4,907,029	4,134,718
ニ 機 械 及 び 装 置	560,117	
減 価 償 却 累 計 額	442,349	117,768
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,445	
減 価 償 却 累 計 額	16,051	3,394
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,634	
減 価 償 却 累 計 額	12,530	4,104
ト 建 設 仮 勘 定	26,727	
有形固定資産合計		4,625,389
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	211	
ロ 地 上 権	132	
無形固定資産合計		343
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 年 賦 未 収 金	0	
ロ 預 託 金	65	
投資その他の資産合計		65
固 定 資 産 合 計		4,625,797
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	603,369	
(2) 未 収 金	59,322	
(3) 貯 蔵 品	11,893	
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 822	
流動資産合計		673,762
資 産 合 計		5,299,559

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	790,890		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		790,890	
固定負債合計			790,890
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	87,366		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		87,366	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		52,550	
(4) 預り金		6,839	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	5,089		
ロ 法定福利費引当金	992		
引当金合計		6,081	
流動負債合計			152,836
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,104,098	
(2) 長期前受金収益化累計額		617,876	
繰延収益合計			486,222
負債合計			1,429,948

資本の部

6 資本金			2,807,438
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,863		
ハ その他資本剰余金	118		
資本剰余金合計		2,981	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	383,263		
ロ 建設改良積立金	419,157		
ハ 当年度未処分利益剰余金	256,772		
利益剰余金合計		1,059,192	
剰余金合計			1,062,173
資本合計			3,869,611
負債資本合計			5,299,559

令和7年度 南陽市水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			181,433	
ロ 建 物	456,495			
減 価 償 却 累 計 額	310,451		146,044	
ハ 構 築 物	9,292,353			
減 価 償 却 累 計 額	5,084,913		4,207,440	
ニ 機 械 及 び 装 置	577,662			
減 価 償 却 累 計 額	451,286		126,376	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,445			
減 価 償 却 累 計 額	16,712		2,733	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,007			
減 価 償 却 累 計 額	13,335		4,672	
ト 建 設 仮 勘 定			31,727	
有形固定資産合計				4,700,425
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			211	
ロ 地 上 権			132	
無形固定資産合計				343
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 年 賦 未 収 金			0	
ロ 預 託 金			65	
投資その他の資産合計				65
固 定 資 産 合 計				4,700,833
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			500,668	
(2) 未 収 金			58,809	
(3) 貯 蔵 品			16,965	
(4) 貸 倒 引 当 金			△ 608	
流動資産合計				575,834
資 産 合 計				5,276,667

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	761,202		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		761,202	
固定負債合計			761,202
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	79,688		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		79,688	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		57,490	
(4) 預り金		8,831	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,834		
ロ 法定福利費引当金	1,356		
引当金合計		6,190	
流動負債合計			152,199
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,117,654	
(2) 長期前受金収益化累計額		637,833	
繰延収益合計			479,821
負債合計			1,393,222
資本の部			
6 資本金			2,811,004
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,863		
ハ その他資本剰余金	118		
資本剰余金合計		2,981	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	383,263		
ロ 建設改良積立金	374,739		
ハ 当年度未処分利益剰余金	311,458		
利益剰余金合計		1,069,460	
剰余金合計			1,072,441
資本合計			3,883,445
負債資本合計			5,276,667

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数
建物：50年、構築物：25～40年、機械及び装置：15年、車両及び運搬具：4～6年、
工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実質率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準（令和6年4月1日付け総財公第26号）に基づき水道事業に対する企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額（繰出基準額）は40,960千円である。

注4) セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

南陽市水道事業は、平成28年度より旧小滝簡易水道事業と経営統合したことから、置賜広域水道より受水し、小滝地区を除く市内全域に給配水する「宮内配水池系」と、小滝地区内の浄水施設より小滝地区に給配水する「小滝浄水系」の2つを報告セグメントとする。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
宮内配水池系	配水管 L=260.3km、配水池 9箇所、配水能力 15,791m ³ /日
小滝浄水系	配水管 L=7.40km、配水池 1箇所、配水能力 90m ³ /日

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和7年度 開始 (令和7年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	宮内配水池系	小滝浄水系	共 通	合 計
セグメント資産	4,583,895	112,295	603,369	5,299,559
セグメント負債	1,265,466	164,482	0	1,429,948

ロ 令和7年度 予定 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	宮内配水池系	小滝浄水系	共 通	合 計
営業収益	703,079	1,976	0	705,055
営業費用	681,590	20,539	0	702,129
営業損益	21,489	△ 18,563	0	2,926
経常損益	29,047	△ 17,876	0	11,171
セグメント資産	4,670,675	105,324	500,668	5,276,667
セグメント負債	1,236,590	156,632	0	1,393,222
その他の項目				
他会計繰入金	31,784	4,368	0	36,152
地方公営企業法 第17条の2第1項 に定める経費	4,500	4,368	0	8,868
減価償却費	169,624	6,971	0	176,595
資産減耗費	6,411	0	0	6,411
特別利益	4	3	0	7
特別損失	910	0	0	910
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	258,042	0	0	258,042

令和 7 年 度

南 陽 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度南陽市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	7,566	件
(2) 年間総処理水量	2,384,645	m ³
(3) 一日平均処理水量	6,533	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
污水管渠布設	120,800	千円
污水管渠更生	26,000	千円
污水鉄蓋改築	8,000	千円
雨水函渠布設	119,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,057,694	千円
第1項 営業収益	446,323	千円
第2項 営業外収益	611,369	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,049,859	千円
第1項 営業費用	957,170	千円
第2項 営業外費用	90,386	千円
第3項 特別損失	303	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,898千円は、過年度分損益勘定留保資金121,532千円、当年度分損益勘定留保資金233,567千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,799千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	789,265 千円
第1項 企 業 債	474,900 千円
第2項 出 資 金	51,145 千円
第3項 負 担 金	119,018 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円
第5項 補 助 金	144,201 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,167,163 千円
第1項 建 設 改 良 費	510,762 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	649,881 千円
第3項 その他資本的支出	5,520 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	307,100	証書借入	借入先との 協定による。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	135,300			
下水道事業債 (特別措置分)	32,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用、営業外費用及び特別損失との間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	73,481 千円
(2) 交 際 費	5 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、366,266千円である。

令和7年3月3日提出

南陽市長 白 岩 孝 夫

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

(下 水 道 事 業 会 計)

下 水 道 事 業 会 計
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業収益			1,057,694
	1 営業収益		446,323
		1 下水道使用料	368,848
		2 その他営業収益	77,475
	2 営業外収益		611,369
		1 受取利息及び配当金	20
		2 国県補助金	12,300
		3 他会計補助金	366,266
		4 長期前受金戻入	226,216
		5 引当金戻入益	1,355
		6 雑収益	212
		7 消費税還付金	5,000
	3 特別利益		2
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1

予 算 実 施 計 画
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	368,848	下水道使用料
1 手数料	66	図面交付手数料、督促手数料、指定下水道工事店手数料
2 他会計負担金	77,409	一般会計負担金（雨水処理に要する経費）
1 預金利息	20	預金利息
1 国庫補助金	12,300	社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金	366,266	一般会計補助金
1 受益者負担金長期前受金戻入	29,540	受益者負担金に係る長期前受金戻入
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	7,319	受贈財産評価額に係る長期前受金戻入
3 国庫補助金長期前受金戻入	173,087	国庫補助金に係る長期前受金戻入
4 工事負担金長期前受金戻入	159	工事負担金に係る長期前受金戻入
5 他会計負担金長期前受金戻入	16,111	他会計負担金に係る長期前受金戻入
1 貸倒引当金戻入益	1,355	貸倒引当金精算額
1 不用品売却収益	1	存目
2 その他の雑収益	211	占用料等
1 消費税還付金	5,000	消費税還付見込額
1 固定資産売却益	1	存目
1 過年度損益修正益	1	存目

下水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		1,049,859
			957,170
		1 管渠費	82,969
		2 ポンプ場費	11,545
		3 流域下水道費	191,467
		4 普及促進費	18,045
		5 総係費	55,261

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 光熱水費	20	吉野川雨水幹線樋門電気料
2 通信運搬費	30	マンホールポンプ場電話回線使用料
3 委託料	43,685	下水道施設台帳整備委託料、管渠内清掃委託料等
4 手数料	10	産業廃棄物処分手数料
5 賃借料	6	土地賃借料
6 修繕費	34,000	管渠修繕、マンホール等修繕費、雨水幹線修繕費等
7 路面復旧費	3,000	道路舗装復旧費
8 動力費	786	マンホールポンプ場動力電気料
9 材料費	432	補修用材料費
10 補償費	1,000	水道移設補償費等
1 燃料費	72	赤湯中継ポンプ場自家発電用燃料代
2 光熱水費	94	〃 電灯電気料及び水道料
3 通信運搬費	60	〃 電話回線使用料
4 委託料	9,602	〃 保安管理委託料、維持管理委託料
5 修繕費	1	存目
6 動力費	1,716	赤湯中継ポンプ場動力電気料
1 維持管理負担金	191,467	流域下水道維持管理負担金、協議会負担金等
1 給料	8,912	一般職給 2人分
2 手当	4,603	職員手当等
3 賞与引当金繰入額	1,233	賞与引当金繰入額
4 法定福利費	2,653	共済組合・互助会等負担金
5 法定福利費引当金繰入額	348	法定福利費引当金繰入額
6 旅費	5	普通旅費
7 備用品費	49	普及促進用備用品費
8 印刷製本費	171	市報掲載料等
9 賃借料	4	会場借上料
10 報償費	67	下水道ポスターコンクール賞品
1 給料	11,583	一般職給 3人分
2 手当	6,871	職員手当等
3 賞与引当金繰入額	1,588	賞与引当金繰入額
4 法定福利費	3,309	共済組合・互助会等負担金
5 法定福利費引当金繰入額	448	法定福利費引当金繰入額
6 旅費	257	普通旅費及び費用弁償
7 備用品費	455	事務用備用品費
8 光熱水費	495	水道庁舎電気料
9 印刷製本費	48	市報掲載料
10 通信運搬費	7	宅配便料金
11 委託料	22,305	下水道使用料金徴収事務委託料、水質調査業務委託料等
12 手数料	1	存目
13 賃借料	417	上下水道管理システム賃借料等

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額
		6 減価償却費	592,883
		7 資産減耗費	5,000
	2 営業外費用		90,386
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,283
		2 補助金	10,100
		3 消費税	1
		4 雑支出	2
	3 特別損失		303
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	302
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
14 報酬	92	上下水道審議会委員報酬
15 交際費	5	交際費
16 負担金	6,627	行政事務電算共同処理分担金等
17 保険料	93	赤湯中継ポンプ場損害保険料、下水道賠償責任保険料
18 貸倒引当金繰入額	660	貸倒引当金繰入額
1 有形固定資産減価償却費	538,442	建物、構築物、機械及び装置等減価償却費
2 無形固定資産減価償却費	54,441	流域下水道施設利用権減価償却費
1 固定資産除却費	5,000	污水管改築等による固定資産除却費
1 企業債利息	80,282	企業債に対する利息
2 借入金利息	1	一時借入金支払利息
1 水洗化資金利子補給補助金	100	水洗便所改造資金利子補給補助金
2 公共下水道接続促進助成金	10,000	公共下水道接続促進助成金
1 消費税	1	存目
1 不用品売却原価	1	存目
2 その他雑支出	1	存目
1 固定資産売却損	1	存目
1 過年度損益修正損	302	過年度下水道使用料等修正見込等
1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業 資本的収入			789,265
	1 企業債		474,900
		1 企業債	474,900
	2 出資金		51,145
		1 出資金	51,145
	3 負担金		119,018
		1 受益者負担金及び 分担金	8,317
		2 他会計負担金	110,700
		3 工事負担金	1
	4 固定資産売却代金		1
		1 固定資産売却代金	1
	5 補助金		144,201
		1 国庫補助金	144,200
		2 他会計補助金	1

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	474,900	下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分
1 出資金	51,145	一般会計出資金
1 受益者負担金	8,316	公共下水道事業受益者負担金
2 受益者分担金	1	存目
1 他会計負担金	110,700	一般会計負担金
1 工事負担金	1	存目
1 固定資産売却代金	1	存目
1 国庫補助金	144,200	社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金	1	存目

支 出

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業 資本的支出			1,167,163
	1 建設改良費		510,762
		1 管渠建設事業費	399,112
		2 ポンプ場建設事業費	1,300
		3 建設総務費	38,309
	4 営業設備費		
			135
	5 流域下水道建設事業費		71,906
	2 企業債償還金		649,881
		1 企業債償還金	649,881
	3 その他資本的支出		5,520
		1 その他資本的支出	5,520
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 委託料	102,500	設計業務委託料等
2 補償費	15,000	移設補償費等
3 工事請負費	281,611	污水管渠工事費等
4 負担金	1	存目
1 工事請負費	1,300	赤湯中継ポンプ場通報装置クラウド監視化工事
1 給料	15,277	一般職給 4人分
2 手当	11,628	職員手当等
3 法定福利費	5,356	共済組合・互助会等負担金
4 旅費	211	普通旅費
5 被服費	50	職員被服費
6 備用品費	369	参考図書、追録代等
7 燃料費	136	公用車燃料費
8 光熱水費	495	水道庁舎電気料
9 印刷製本費	281	大型カラーコピー代、市報掲載料等
10 通信運搬費	233	庁内電話料、後納郵便料等
11 委託料	2,698	水道庁舎清掃・警備業務委託料、システム保守料等
12 手数料	209	金融機関収納取扱手数料等
13 賃借料	1,020	積算システム使用料、複写機賃借料等
14 修繕費	80	公用車修繕料
15 負担金	227	下水道事業団技術研修負担金
16 保険料	32	公用車保険料
17 雑費	7	公用車重量税
1 機械購入費	133	止水プラグ購入費
2 備品購入費	1	存目
3 車両購入費	1	存目
1 流域下水道建設負担金	71,906	流域下水道建設負担金
1 建設改良等企業債償還金	442,449	建設改良等の財源に充てた企業債の償還元金
2 固定負債企業債償還金	207,432	資本費平準化債等の償還元金
1 その他資本的支出	5,520	旧農業集落排水施設の財産処分に係る国、県返還金
1 予備費	1,000	

下水道事業会計

令和7年度南陽市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	57
減価償却費	592,883
資産減耗費	5,000
貸倒引当金の増減額	△ 696
賞与引当金等の増減額	244
長期前受金戻入益	△ 226,216
支払利息及び企業債取扱諸費	80,283
受取利息及び配当金	△ 20
未収金の増減額	△ 9,000
未払金の増減額	△ 33,096
預り金の増減額	0
前払費用の増減額	30,000
小計	439,439
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 80,283
業務活動によるキャッシュフロー	359,176

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 403,249
無形固定資産の取得による支出	△ 65,369
国庫補助金等による収入	144,200
受益者負担金等による収入	119,017
補助金返還による支出	△ 5,520
投資活動によるキャッシュフロー	△ 210,921

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	474,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,881
他会計等からの出資による収入	51,145
財務活動によるキャッシュフロー	△ 123,836

IV 資金の増加額（又は減少額）	24,419
V 資金の期首残高	395,566
VI 資金の期末残高	419,985

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	35,772	25,503	61,367	12,114	73,481
前年度	() 9	92	34,507	23,539	58,138	11,496	69,634
比 較	()		1,265	1,964	3,229	618	3,847

④()内は、再任用短時間勤務職員並びに、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	594		14,830	633	301	1,400	1,320	6,425
	前年度	413		13,812	465	425	1,400	654	6,370
	比 較	181		1,018	168	△ 124		666	55

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	35,772	25,503	61,367	12,114	73,481
前年度	() 9	92	34,507	23,539	58,138	11,496	69,634
比 較	()		1,265	1,964	3,229	618	3,847

④()内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	594		14,830	633	301	1,400	1,320	6,425
	前年度	413		13,812	465	425	1,400	654	6,370
	比 較	181		1,018	168	△ 124		666	55

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	()						
前年度	()						
比 較	()						

④()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,265	給与改定に伴う増減分		865	
		昇給に伴う増加分		1,289	
		その他の増減分		△ 889	職員異動による減
手当	1,964	制度改正に伴う増減分		1,011	期末勤勉手当支給月数の増
		その他の増減分		953	職員異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,500
	平均給与月額 (円)	363,233
	平均年齢 (歳)	42.55
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,344
	平均給与月額 (円)	331,977
	平均年齢 (歳)	42.74

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	189,700	189,700	189,700
大 学 卒	222,900	222,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1	11.1
	4 級	3	33.3
	3 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
6年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1	11.1
	4 級	3	33.3
	3 級	2	22.2
	2 級	()	()
	1 級	3	33.3

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	課 長 主 幹 事務局長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分				合 計	代表的な職種 企業職（一）
本 年 度	職員数（A）			9	9
	昇給に係る職員数（B）			9	9
	号給数別内訳	2号給（人）		1	1
		4号給（人）		5	5
		6号給（人）		1	1
		8号給（人）		2	2
	比率（B）／（A）			100.0	100.0
前 年 度	職員数（A）			9	9
	昇給に係る職員数（B）			8	8
	号給数別内訳	2号給（人）		1	1
		3号給（人）		1	1
		4号給（人）		5	5
		8号給（人）		1	1
	比率（B）／（A）			88.8	88.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.225	2.375	4.600		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和2年度)	2,000	令和3年度～ 令和6年度	1,920
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和3年度)	2,000	令和4年度～ 令和6年度	1,680
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和4年度)	500	令和5年度～ 令和6年度	320
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和5年度)	500	令和6年度	180
行政事務電算共同処理分担金	24,104	令和6年度	6,026

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		損益勘定 留保資金	建設改良 積立金	企業債	自己資金
期 間	金 額				
令和 7 年度	80				80
令和 7 年度～ 令和 8 年度	320				320
令和 7 年度～ 令和 9 年度	180				180
令和 7 年度～ 令和10年度	320				320
令和 7 年度～ 令和 9 年度	18,078				18,078

令和6年度 南陽市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	347,893		
(2) その他営業収益	64,223	412,117	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	38,154		
(2) ポンプ場費	8,953		
(3) 流域下水道費	173,254		
(4) 普及促進費	17,711		
(5) 総係費	45,810		
(6) 減価償却費	587,072		
(7) 資産減耗費	1,000	871,954	
営業損失			△ 459,837
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16		
(2) 国県補助金	300		
(3) 他会計補助金	318,111		
(4) 長期前受金戻入	224,823		
(5) 雑収益	241		
(6) 引当金戻入益	4,017	547,508	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,432		
(2) 補助金	800		
(3) 雑支出	0	81,232	466,276
経常利益			6,439
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	12		
(3) その他特別損失	6,199	6,211	△ 6,211
当年度純利益			228
前年度繰越利益剰余金			15,617
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			15,845

令和6年度 南陽市下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		75,902	
ロ 建 物	65,607		
減 価 償 却 累 計 額	30,113	35,494	
ハ 構 築 物	23,365,025		
減 価 償 却 累 計 額	8,257,478	15,107,547	
ニ 機 械 及 び 装 置	123,944		
減 価 償 却 累 計 額	88,468	35,476	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,733		
減 価 償 却 累 計 額	1,248	485	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,124		
減 価 償 却 累 計 額	4,223	901	
ト 建 設 仮 勘 定		148,364	
有形固定資産合計			15,404,169
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流域下水道施設利用権		867,509	
ロ 地 上 権		4,479	
無形固定資産合計			871,988
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 捐 金		3,339	
ハ 預 託 金		9	
投資その他の資産合計			3,348
固 定 資 産 合 計			16,279,505
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		395,566	
(2) 未 収 金		72,769	
(3) 前 払 金		30,000	
(4) 貸 倒 引 当 金		△ 1,356	
流動資産合計			496,979
資 産 合 計			16,776,484

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 4,427,025

ロ その他の企業債 1,332,615

企業債合計

5,759,640

固定負債合計

5,759,640

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 442,449

ロ その他の企業債 207,432

企業債合計

649,881

(2) 一時借入金

0

(3) 未払金

61,364

(4) 預り金

7

(5) 引当金

イ 賞与引当金 4,738

ロ 法定福利費引当金 1,356

引当金合計

6,094

流動負債合計

717,346

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,268,801

(2) 長期前受金収益化累計額

3,275,653

繰延収益合計

6,993,148

負債合計

13,470,134

資本の部

6 資本金

2,963,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金 0

ロ その他資本剰余額 14,976

資本剰余金合計

14,976

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 290,000

ロ 建設改良積立金 22,456

ハ 当年度未処分利益剰余金 15,845

利益剰余金合計

328,301

剰余金合計

343,277

資本合計

3,306,350

負債資本合計

16,776,484

令和7年度 南陽市下水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		75,902	
ロ 建 物	65,607		
減 価 償 却 累 計 額	31,885	33,722	
ハ 構 築 物	23,746,014		
減 価 償 却 累 計 額	8,789,062	14,956,952	
ニ 機 械 及 び 装 置	124,065		
減 価 償 却 累 計 額	92,039	32,026	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,733		
減 価 償 却 累 計 額	1,559	174	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,124		
減 価 償 却 累 計 額	4,388	736	
ト 建 設 仮 勘 定		164,464	
有形固定資産合計			15,263,976
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流域下水道施設利用権		878,437	
ロ 地 上 権		4,479	
無形固定資産合計			882,916
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 捐 金		3,339	
ハ 預 託 金		9	
投資その他の資産合計			3,348
固 定 資 産 合 計			16,150,240
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		419,985	
(2) 未 収 金		81,769	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 660	
流動資産合計			501,094
資 産 合 計			16,651,334

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 4,317,458

ロ その他の企業債 1,305,492

企業債合計

5,622,950

固定負債合計

5,622,950

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 416,667

ロ その他の企業債 194,923

企業債合計

611,590

(2) 一時借入金

0

(3) 未払金

28,268

(4) 預り金

7

(5) 引当金

イ 賞与引当金 4,943

ロ 法定福利費引当金 1,395

引当金合計

6,338

流動負債合計

646,203

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,434,729

(2) 長期前受金収益化累計額

3,408,668

繰延収益合計

7,026,061

負債合計

13,295,214

資本の部

6 資本金

3,014,218

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金 0

ロ その他資本剰余額 13,544

資本剰余金合計

13,544

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 290,000

ロ 建設改良積立金 22,456

ハ 当年度未処分利益剰余金 15,902

利益剰余金合計

328,358

剰余金合計

341,902

資本合計

3,356,120

負債資本合計

16,651,334

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数
建物：50年、構築物：50年、機械及び装置：15年、車両及び運搬具：4～6年、
工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実質率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,079,986千円である。

注4) セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

南陽市の公共下水道事業は「汚水」と「雨水」の排水事業に分かれていることから、2つを報告セグメントとする。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水	汚水管渠 L=155.3km、ポンプ場 1箇所
雨水	雨水函渠 L=8.2km、都市下水路 L=3.3km

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和7年度 開始 (令和7年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	汚水	雨水	共 通	合 計
セグメント資産	13,594,247	2,786,671	395,566	16,776,484
セグメント負債	11,125,883	2,344,251	0	13,470,134

ロ 令和7年度 予定 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	汚水	雨水	共 通	合 計
営業収益	335,383	77,409	0	412,792
営業費用	823,636	104,810	0	928,446
営業損益	△ 488,253	△ 27,401	0	△ 515,654
経常損益	330	0	0	330
セグメント資産	13,393,891	2,837,458	419,985	16,651,334
セグメント負債	10,902,096	2,393,118	0	13,295,214
その他の項目				
他会計繰入金	528,111	77,409	0	605,520
地方公営企業法 第17条の2第1項 に定める経費	236,248	77,409	0	313,657
減価償却費	507,761	85,122	0	592,883
資産減耗費	5,000	0	0	5,000
特別利益	2	0	0	2
特別損失	275	0	0	275
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	332,709	135,909	0	468,618

